

子どもからお年寄りまで、 健康で安心して暮らせる まちづくりを目指します



日高町長 松本 秀司

政府は、昨年「希望を生み出す強い経済」「夢をつむぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」の「新・三本の矢」の実現を目的とする「一億総活躍社会」の実現を発表し、一人ひとりが、それぞれ生きがいを感じることをできる社会を創ることとされました。また、国の地方財政対策におきましては、経済再生と財政の健全化の両立を図るとともに、地方創生等の重要課題に取り組みつつ、地方自治体が安定的な財政運営を行えるよう、一般財源総額は、平成27年度を上回る額が確保され、赤字地方債である臨時財政対策債の発行額は、平成27年度から大幅な抑制となっております。

一方、政府は、ローカル・アベノミクスの浸透により、地方税の大幅な増収を見込んでいますが、地域経済への好循環の進展や波及効果は、地域間でばらつきがあるなど、地方によっては経済環境に厳しさがみられる状況にあり、地方に配分される地方交付税は、リーマンショック以降実施されていた「別枠加算」が廃止されたことなどから、4年連続で前年度を下回るなど、地方財政環境は、引き続き厳しい状況が続くものと懸念され、国の財政健全化と歩調を合わせ、地方においても財政の健全化に取り組みする必要があります。

次に、みなさまも既に報道等でご承知のとおり、先月25日に総務省統計局から発表された国勢調査の速報値では、和歌山県の人口が、昭和25年以来、65年ぶりに100万人を割り込む結果となりました。

前回調査の平成22年から、和歌山県全体で、この5年間に3万8千人あまりが減少し、この減少数は、日高町の人口規模の町が、5つ消滅したことに相当する厳しいものがございます。

県内の増加市町は、岩出市で594人、日高町で209人、上富田町で179人増加し、増加率において、日高町は2.81パーセント増と県内でトップとなりました。

本町の人口増加の要因は、死亡者が出生者を上回る「自然減」に対し、転入者が転出者を超える「社会増」が大きく影響しており、従来からの下水道整備や地籍調査事業の完了、学童保育等の子育て支援の整備充実に加え、南海トラフ巨大地震の津波浸水想定により、浸水想定区域外での民間の宅地開発が急速に進んでいることが考えられます。

こうした中、防災対策は喫緊の課題であり、高齢者対策、子育て支援は、なお一層の充実が求められている一方、建設後老朽化のみならず、ふれあいセンターおよび学校施設については、計画的に大規模修繕を進めていく必要があると考えております。

今後、様々な住民ニーズに対応していくため、引き続き堅実な財政運営を堅持する必要があります。これまで果敢に遂行してきた行財政改革を継続し、子どもからお年寄りまで、健康で安心して暮らせるまちづくりを目指し、予算編成を行いました。

その結果、一般会計予算は、41億7403万3千円、前年度比3.3パーセントの増でございます。

国民健康保険、下水道事業、介護保険、後期高齢者医療の四つを合わせた特別会計予算は、24億6450万3千円で、一般会計を含めた予算総額は、66億3853万6千円、前年度比2.8パーセントの増でございます。

